

令和 7 年度 神拝校区タウンミーティング 発言要旨

【日 時】令和 8 年 1 月 16 日(金)19:00~20:00

【場 所】神拝公民館 2 階ホール

【参加者】 地域:14 人

市:市長、副市長、経営戦略部長、神拝公民館長(司会)

【テーマ】人口減少に関わる課題

R8.1.16 当日の発言内容

■参加者(連合自治会岩崎副会長)

①過疎化するとされていた神拝地区の現状

第 2 期総合計画では消滅可能性校区とされていたが、第 3 期計画で該当地区から外れた要因は何か。

②移住促進の成果と課題

神拝地区への移住の現状と市が抱えている課題を教えてください。地域が移住促進のために何かできるかを考える参考にしたい。

③人口減少による空き家対策

市が行っている空き家対策を教えてください、空き家にならない工夫など何かできないか考えたい。

●経営戦略部長 (①過疎化するとされていた現状について)

- ・2014 年の日本創成会議で「消滅可能性都市」という言葉がでた。「20~39 歳の若年女性人口が 30 年間で 50%以上減少すると推計される自治体」という定義である。西条市もこの考え方を取り込み、第 2 期総合計画に掲載している。
- ・神拝の状況について、第 2 期総合計画策定の際は、2015 年から 2045 年までの30年間の減少率が 50.0%であったため、消滅可能性地区と表記した。
- ・第 3 期計画策定当時、直近の国勢調査データは 2020 年のもので、(30 年後の推計値との)減少率が 29.4%となったため、今回は消滅可能性地区に該当しなかった。
- ・今回の調査では、若年層の女性人口の減少がそこまで進んでいなかったため、このような結果となった。
- ・具体的な理由はわからないが、神拝地区は市の中心部近くであり、都市計画では、居住誘導地域となっているので、人口流入が多い地域と考えられる。
- ・また、住宅の需要の関係では、持ち家の需要が減って借家が増えている。この地区は借家が多い。一方で、丹原・小松地域は人口の減少が加速しているため、市中心部の西条地域エリアに流れてきている可能性も考えられる。

●副市長(②移住促進の成果と課題)

- ・令和元年度に 346 人だった移住者数が R3 年度に 1,177 人と大きく増加し、令和 6 年度は、

1,343人。このうち、市の移住の制度を活用し(担当が関わって)西条市に来てくれたという成果は年間で約100人。

- ・令和6年度の1,343人の内訳は、西条地域に820人、東予360人、丹原105人、小松44人であった。西条地域が多い理由として「うちぬき」の力が大きい。
- ・課題としては、移住者の大半は借家に住むので、それを定住に結び付けることが重要。
- ・移住者に対して目的に応じたマッチングを行っている。例えば、営農希望者には農業関係機関に繋いでいるが、業種によってはマッチングが難しい。市では、移住希望者へ案内やアドバイスをしてくれる「移住支援員」を登録制で募集しており、神拝地域では5人程度登録いただいている。様々な業種の方にも登録してもらえると非常にありがたい。
- ・空き家がある場合には、空き家バンクに登録してほしい。自治会の集会等の際、空き家バンクの説明をしてほしいというお声があれば担当者を派遣する。
- ・空き家バンクは、市内345件の登録のうち、121件が成約、136件は不動産の方で成約している。約7割の物件で話がまとまっている。
- ・神拝地区では、延べ18件の登録があり、うち6件成約、不動産業者のほうで8件成約。

●副市長(③空き家対策)

- ・市内の空き家数(令和6年10月現在)6,287戸。前年比295戸増。うち、活用できない老朽危険家屋が315戸。神拝地区にも14戸ある。
- ・活用できる空き家は空き家バンク等に登録してもらいたい。
- ・市では「老朽危険空家除却事業」で除却費用の補助をしている。(補助対象)費用の4/5で、上限80万円の補助内容である。年間15件程度補助をしているが、神拝地区では令和4年度に2戸の除却実績がある。
- ・地域で進めてほしい空き家対策として、所有者の方に管理意識を高めてもらいたい。地域内に老朽危険空家はどこにあるか把握していただきたい。また、空き家に関する相談として、問い合わせ先がわからない場合は都市計画課に連絡してほしい。

■参加者

- ・コミュニティ・スクールの関係で児童の登下校の見守りをしているが、通勤する外国人が多い。放課後児童クラブの相談も受けることが多いが、外国人の数は、神拝地区の人口増加に関係しているのか。

●経営戦略部長

- ・具体的な数字を持ち合わせていないので、後日回答とさせていただきたい。ただ、市全体で外国人が増加傾向にあるので、神拝地区についても同様だと言える。

●市長

- ・市全体として約2,200人というデータがあったように思う。2年ほど前のデータで正確でないかもしれないが、徐々に増加していると思われる。

■参加者

・以前うちぬき税の話聞いたことがあるが、うちぬきの現状について教えてほしい。

●副市長

- ・うちぬきに関する税について、現状そのような話はない。ただ、雨が降らない影響もあり、出が悪くなり瀬切れが起こっているという話も聞く。
- ・湧水になると、下流地域では塩害が発生して農業などに影響が出てきている。
- ・市としても状況を注視し、うちぬきを守っていきたいと考えている。

■参加者

・具体的には決まっていないのか。

●副市長

・周桑地域では、肥料分が地下水に少し流れて、硝酸態窒素の濃度が高いという状況がある。少しでも濃度を下げようとして愛媛大学と一緒に研究している。

■参加者

- ・神拝地区の人口が減っていないということを知って驚いた。地区で取り合いしてもどうにもならないので西条市全体で考えていく必要があると思う。
- ・有識者から提言があると思うが、人口増の成功例をピックアップして神拝で取り組めることがあればよいと思う。
- ・地域の活性化は自治会が基本になると思う。神拝地区は連自治会活動を熱心に取り組んでいるが、市職員は自治会にどういう取り組みをしているのか。市としてどのように把握しているのか。積極的に関与することが大事だと思うが、いかがか。

●市長

- ・神拝地区にはうちぬきブランドがあるとともに、住みやすい雰囲気があるように思う。スーパーや駅も近く、住宅面も充実している。人とのほどよい関係がいい方向にあると考える。これもひとえに自治会の皆さんのおかげだと思っており、深く感謝する。
- ・西条市の人口増加のためには企業誘致がキーとなると思っている。これまでも多くの企業に来てもらった。現在は、ひうちにある県の土約 30ha を整備しており、令和 8 年度には企業の応募を開始予定である。
- ・県は半導体など成長産業の誘致を強く望んでいるので、市も連携してしっかりと誘致を行っていききたい。
- ・市全体で積極的に企業誘致に取り組んでいるという雰囲気作りが大事。皆さんにも新しい企業を歓迎するという意識を持っていただきたい。
- ・人材確保も大事なので、人材育成センターを早期に立ち上げたいと考えている。県と協力していききたい。

- ・自治会への取り組みとしては、任意団体が完全ボランティアでご尽力いただいていることに感謝申し上げます。
- ・空き家に関して、市担当課だけで把握することは難しいので、地域の皆さんの力を借りたい。近所に所有者のわかる空き家があれば、空き家バンクの話をしていただいで登録数が増えれば、活用できる家が増えることになる。

■参加者

- ・昨年の運動会の時校舎案内をした際に、お伝えした部分についてすぐ修繕していただき感謝している。秋頃には、トイレの詰まりの件で教育委員会に伝えたところ、すぐに対応していただき非常にありがたい。
- ・西条北中の校舎の老朽化が進んでいる。トイレ修繕をしてもらっているが、そもそもトイレの環境があまりよくない。自分の子どもは、学校のトイレに行きたくないと我慢している。今年度自分がPTA会長になって実際に状況を見てみると、確かに劣悪な環境だと感じる。汚い上に、最近の子どもは、隙間があるトイレを嫌がる傾向にある。
- ・神拝小は5～6年前に長寿命化工事が実施されており、その際に内装工事としてトイレの改修が完了している。
- ・西条北中は、30数年前自分が通っていた頃から手を加えられていないように感じる。外壁の剥落事故があり、優先順位をつけて早急に対応してもらったが、長寿命化工事に至っていない。
- ・教育委員会からは、「外壁工事を優先しており、神拝小と同等の改修工事をすると予算が足りない。2年に1校しか実施できないところを、毎年やっていけるペースにしている」と説明を受けている。
- ・学校規模適正化・適正配置を検討では、過疎化地域が対象となると思うが、地域別の計画が進んでいないと聞いている。これが弊害となり、市内で一番児童・生徒数が多い神拝小や西条北中へ予算配分されず、トイレ環境の整備が遅れているのではないかと。できれば令和8年度中にトイレを改修してもらいたい、いつまでに対応してもらえるか教えてほしい。

●市長

- ・学校の長寿命化計画を進めているが、トイレに関しては教育委員会に確認する。ただ、再編計画の進捗状況とは全く関係ない。遅れているという方もいるが、着実に進んでいる。
- ・議会など公式の場で「統廃合を避けたい」と発言しているが、避けたいがやむを得ないという立場である。そのために住民の皆さんの理解をいただいている。計画や方針については粛々と進めている。答申案では10年計画であり、去年1月に答申が出てちょうど1年経ったところである。
- ・東予周桑地域に「小規模校」に該当する地区が多いことから、これまで教育委員会事務局と該当地区を回り、住民の皆さんの意見をお伺いしてきた。2回伺ったところもある。
- ・同時に、小中学校の耐震化について、国が認める基準に達していないとも言われており、喫緊の課題だと思っている。現時点では、5年後には対応できる計画だが、個人的には前倒ししたいと思っている。

■参加者

- ・手入れされていない空き家があり、夏には雑草や木が生い茂って周囲の家に侵入してくる。市に連絡すれ

ば所有者に伝えてもらえるのか。

・古川にある市営住宅は、多くの部屋が空き室になっている。壊れそうな部分もあるがこのままなのか。

●副市長

・草木の繁茂に関しては、環境政策課が担当となるので、問い合わせただければ、状況を調べ必要に応じて指導する。

・今後、公共施設を 20%削減する方針を出しており、全部を維持することはできない。

・市営住宅に入居者がいない状態になれば、古いところから取り壊し、必要であれば建てることもある。泉町住宅では棟数を減らして新たに建てることを行っている。

・金銭面で引っ越すことが難しい方もいることから、行政から退去のお願いをすることはできない。スムーズには進んでいないが、市としての方針は持っている。